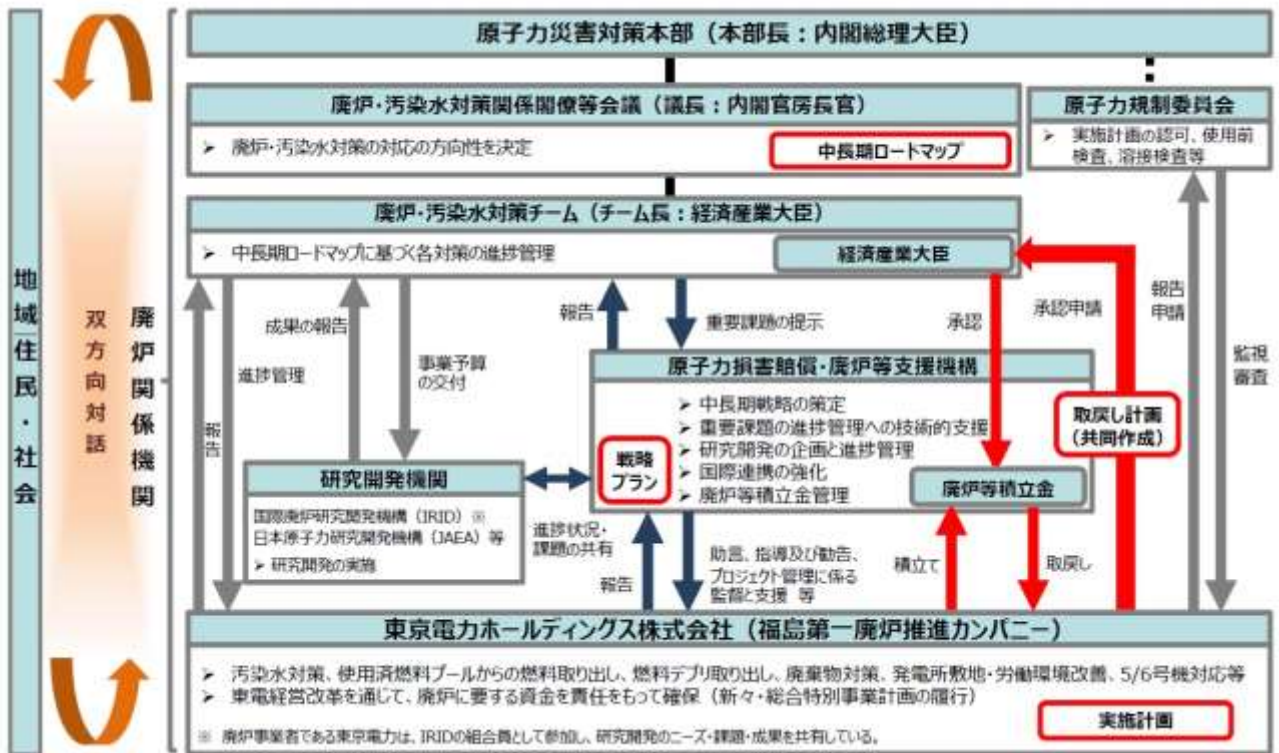


統帥権者の遁走

1. 最大の疑問

前号で「不必要で危険なデブリの取出しと仮置き」という記事を書いた。技術的観点から、「デブリを現状の位置でそっと置いておけばよい」「保管中の手間を省き、危険を除くには、外構シールドで囲み、内部を空冷化すればよい」という主旨であった。これらの周辺処理をすれば安全性が高まると主張した。しかし、政府、東電、NDF(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)、IRID(国際廃炉研究開発機構)やJAEA(日本原子力研究開発機構)などは、「中長期ロードマップ」に予定された通りに、来年(2021年度)からデブリの取出しを行うという。その計画を管理する組織は図1および図2の構成になっている。図1の赤い枠で囲った「戦略プラン」をNDFがきちんとタイムリーに管理し、指示を出しているはずなのだが、図2に見るように、その仕事を民間の「三菱総合研究所」に丸投げしている。三菱総合研究所は既定路線の継続推進を図るのみであり、計画変更を要する新知見が発生しても、計画全体の変更という「総合的・俯瞰的な」マネージはしない。その結果、古くて現状に合わない計画がそのまま進んでいくことになる。

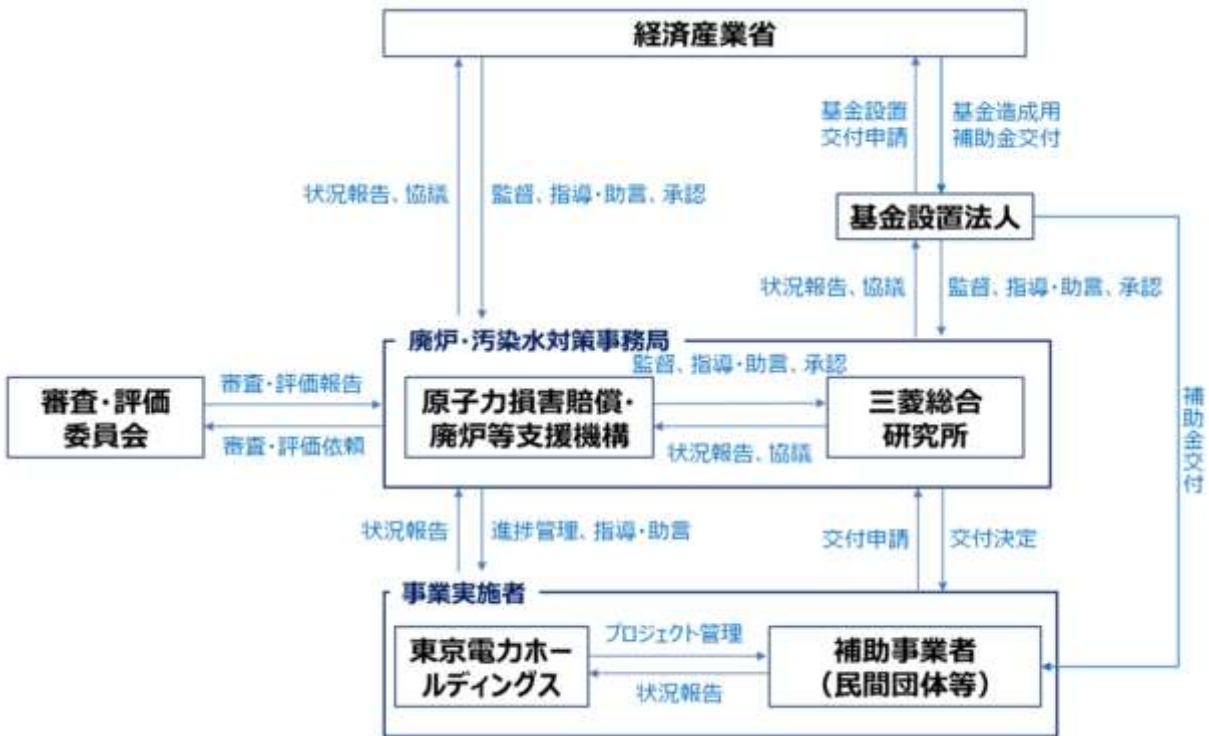
図1. 福島第一原子力発電所廃炉・汚染水対策の役割分担図



出典：原子力損害賠償・廃炉等支援機構

<http://www.dd.ndf.go.jp/jp/about/about/index.html>

図2. 政府の委託研究依頼先



出典：(株)三菱総合研究所 廃炉・汚染水対策事業事務局 <https://dccc-program.jp/about>

筆者の最大の疑問は、「では先に決めた『戦略プラン』の変更が必要と分かった時に、誰がその変更を立案し、指示するのか？」ということである。現在、火急に変更の必要が認識されているのに、誰も変更指示を出さず、各研究機関の実施部隊は、それぞれに着々と「デブリ取出し」に向けた作業の手順を進めている。当然、作業が具体化すればするほど関係者の組織もそれぞれに拡大しつつある。では、この拡大し、枝葉を繁茂させつつある組織に方向転換を指示する組織はどこにあるのか？ それ分からないことが問題なのである。

2. 統帥権者の不作為

この現象を考えると、アジア太平洋戦争が拡大して歯止めを失った経過と瓜二つの「日本型拡大組織」というべき特徴を連想してしまう。

1937年時点の関東軍は満州国守備を目的としていたが、北京郊外の盧溝橋で中国軍と交戦して中国本土への軍事進出を開始した。次いで大軍が上海へ移動し、日本からさらに新たな増派が行われ、上海攻撃の予定を拡大して南京占領まで進んだ。それぞれの段階で、正規の手続きが踏まれることなく、出先の軍司令官が勝手に戦線を拡大していった。これは、宣戦布告のない他国領土への侵略であった。

1941年にアメリカへ宣戦布告して、日米開戦してからは、太平洋全域とタイ・ビルマ・インドネシアまで、戦線を拡大して兵隊を送り続けた。送り出された兵士たちは本国からの食糧補給を得られず「現地調達」を命じられ、「戦地栄養失調による広い意味の餓死者は、軍人軍属の戦死者230万人のう

ち 140 万人を占め、その割合は約 60%である¹。

拡大した戦線がいかに無意味なものであるかを示す 1 例を、泰緬鉄道建設に見ることができる。1942 年 6 月、タイを占領した日本軍はビルマ占領のためにバンコックからラングーンを結ぶ鉄道建設を計画し、ビルマ人、タイ人、マレイ人、中国人、タミル人、ジャワ人などを動員し、さらにシンガポールやインドネシア、タイ、ビルマで捕虜になったイギリス人を主とする捕虜を使役した。工事は 48℃の炎天下に人力で行われ、食糧不足は限界に達して、ほとんど全員が飢餓と伝染病で、死と隣り合わせであった。「鉄道は全長 260 マイルであった。そして、1 マイルにつき平均 64 人の戦争俘虜の生命が犠牲になった。また東南アジア人については、1 マイルにつき 240 名の生命が犠牲になったのである²」

2007 年の防衛研究所の報告書によれば、「白人捕虜の死者数は最終的に約 12,400 人にのぼった。これは白人捕虜の動員総数 61,806 人のおよそ 20%にあたる。(中略) 1943 年 5 月、東條(首相)は第 2 代俘虜情報局長官兼俘虜管理部長の浜田平を視察のため現地に派遣した。浜田は鉄道建設作業と作業に当たる捕虜を泰国駐屯軍の隷下に入れて一括した管理をはかり、捕虜の犠牲を小さくすることを提案したが、幕僚に『統帥権干犯』と決めつけられて引き下がったという。捕虜や捕虜収容所の管理は内閣の陸軍大臣の統括下にあったが、鉄道建設は大本營の命令で進められていた。民間にも供される泰緬鉄道の建設が作戦に直接関係するかどうかについては見解が分かれたが、戦後の戦犯裁判では、『軍事作戦的作業』とされ、120 人の泰緬鉄道関係者が起訴され、111 人が有罪判決を受け、36 人が死刑に処せられた³」

明治憲法では、天皇は内閣に対しても、軍に対しても「統帥権」をもち、それぞれの組織が天皇を輔弼することになっていた。内閣が軍に指図をすると「統帥権干犯」と言って退けられた。つまり、縦割り組織だけが意志決定に関与し、軍とともに戦争を支えるはずの内閣が意見を言うと、軍が「統帥権干犯」と唱えて拒絶することが多かった。そのことが外交や経済を無視した陸軍、中でもその出先にすぎない関東軍の独断侵攻を追認していった。

要するに制度上は、天皇がアメリカ大統領のように強い決定権と命令権を持っていたのである。しかし、天皇自身は終身の独裁者として強権をふるい続ける覚悟も力も持っていなかった。それで、昭和天皇は、華族の子弟から成る「宮中グループ」をブレーンとして重用していた。リーダーは近衛文麿・木戸孝一らで、多くは 30 代で京都大学法学部政治学科の卒業生であった。日米開戦前は近衛自身が首相を務めたりした。しかし、このグループは貴族の中でも最も経済的に恵まれた階層に属していた。会食やゴルフの交際が生活に染みついており、その生活レベルを維持することに重点があって、自らの責任において、困難を引き受けようとする気概はなかった(近衛の政権投げ出しなど)⁴。

¹ 藤原彰『餓死した英霊たち』ちくま学芸文庫、2020 年、p.157

² E.ゴードン、斎藤和明訳『死の谷をすぎてクワイ河収容所』新地書房、1981 年、p.101 & p.266

³ 立川京一「旧軍における捕虜の取扱い」『防衛省紀要』第 10 巻第 1 号、2007 年 9 月、pp.104-106

https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1282366_po_bulletin_j10_1_3.pdf?contentNo=1&alternativeNo=

⁴ 1941 年 10 月 18 日総辞職。東久迩内閣案は皇族に累がおよぶことを懸念する内大臣・木戸孝一らの運動で実現せず、東條が次期首相となった。

3. 縦割り官僚組織の「統帥権」モデル

図 1、図 2 を見ても、不都合な事態が発生したときに、それを解決する責任を負う個人名が見えない。霞ヶ関の縦割り官僚組織が顔ぶれをそろえた「原子力災害対策本部」や「関係閣僚会議」を構成し、みんな、なにがしか権利はあるような顔をして身勝手な「統帥権もどき」を主張してわがままを通し（とくに予算獲得と天下り先準備）、何も責任を負わないで、事態の悪化をわが身から切り離す。出先の軍隊は、全体の作戦計画（こういうものがあつたかどうかさえも定かでない）とは無関係に、沖縄が焦土になっていようと、本土が空襲されていようと、タイやビルマを征服するといつて、自国の兵士はもとより、地元民、捕虜を酷使して飢え死にさせている。

4. 責任回避の統帥権者

1941 年 10 月 16 日、第 3 次近衛内閣は総辞職した。日本軍の南部仏印進駐がアメリカの反発を予想以上に受け、アメリカは 7 月 26 日に米国内の日本資産を凍結し、8 月 1 日に石油類の対日輸出を禁止した。これに対して、9 月 6 日の御前会議で「帝国国策遂行要領」を決定し、「外交手段を尽くすが、10 月下旬までに対米戦争の準備を完了し、10 月上旬においても交渉のめどが立たなければ直ちに開戦を決意する」とした。そして実際に外交交渉でアメリカの譲歩を得ることはできず、かといってだれも戦勝の見込みはなかった。しかし、東條陸軍大臣は、陸軍部内の強硬論を代表する立場で強硬論を主張した。そのために近衛首相と東條陸相の対立による閣内不統一を来したため、近衛内閣は総辞職したのである。後継内閣についての経緯を藤原彰氏の著書から引用する⁵。

この政変直前、主として東條英機から、もし開戦回避のため御前会議の決定を覆すのなら、責任上内閣更迭のほかなく、その場合は皇族内閣以外に重任にあたりえないとして、東久邇宮内閣の主張がなされた。近衛もこの点については同調するところがあった。しかし木戸は手記によれば、主として「東久邇宮内閣ができて戦争回避の可能性は極めて少なく、万一戦争となりたる場合戦争の責任は直接皇室が負わざるべからざることになるべく、余の見透しとしては、日米戦は決して樂觀どころか相当悲観的と考えて居ったので、其の場合には皇室は国民の怨府となり国体に迄及ぶ問題と考えたのであった」という理由で、皇族内閣を斥けた。もしもの場合を慮って皇室の責任を回避するという態度は、とりもなおさず宮中グループの責任回避に通じるものである。近衛が、7 月 2 日⁶、9 月 6 日の決定と、開戦へのルールを敷きながら、最後の瞬間に決断の責任をとらずに内閣を投げ出したのと、同様の態度である。

皇族内閣を斥けた木戸は、積極的に後継首班に東條を推挙した。木戸によれば、「此の 2、3 日來の東條の話では東條とても必ずしも日米戦争即行論とも見えず、陛下より仰せであれば必ず考えることと思う」「東條は陸相となって以来、つねに陛下の思し召しと云うことを非常に尊重して居った。之は陸軍軍人の共通の気持ちであるが、東條は殊にそれが強かった」という二つの理由からだという。東條と対立して辞職した近衛も、辞職直後の木戸との会談で、積極的に東條説を支持している。自ら責を負うことなく、単純な軍人に責任をとらせるという、典型的な貴族の

⁵ 藤原彰『天皇制と軍隊』青木書店、1978 年、pp.196-197

⁶ 南部仏印進駐を決定した御前会議

ずる賢さがここにあらわれているといえよう。

結局、統帥権を持つ現人神とは、巨大な権力を持ちながら、難局には遁走してしまう存在なのである。

5. 責任者はいない

話を戻そう。デブリ取出しについて、私は総合的判断を下す責任者がどこかにいるはずだと思っていたが、見つからなかった。方針転換しなければならない事実が現れても、責任をもって号令する人物がない。企業であれば、すぐに出血を止めなければ倒産することが明白な事態に、社長がぼんやりしていれば中堅管理職が立ち上がるであろう。親方日の丸組織では、無駄な作業に無尽蔵に費用が支出され、懸念される労働者や地元住民の被ばくのリスクも心配する人はいない。